

市政に対する

一般質問

今定例会では、12人の議員が6月3日、5日、6日に一般質問を行いました。質問の中から、主なものの要旨を質問者順に掲載します。

一般質問とは、議案と関係なく市の行政事務の状況や将来に対する方針などをたずぬもので、市側は、質問に対し基本的な考え方や問題解決策について答弁します。

小林啓子議員

- 母子保健コーディネーターについて
- 「公園に防災用ベンチを設置」について
- ベビーカーマークの周知について

本田謡子議員

- 日本保健医療大学について
- 幸手市立吉田幼稚園について
- 小学校の学区制について
- 選挙の投票率向上について
- 認知症などの徘徊について

小林順一議員

- 消防行政について
- 大災害時の「初動期」の1次医療の備えについて

小河原浩和議員

- 学童保育室の新設について
- 市道1-1号線・1-2号線の県道への格上げについて

宮杉勝男議員

- 平成26年度人事について
- 家電リサイクル法の対象廃棄物取扱いについて
- 小型家電の取り扱いについて

大久保忠三議員

- ひばりヶ丘球場のスコアボードの改修について
- 市内防犯灯のLED化について

松本章議員

- 子育て日本一になるために
- 学童保育について
- 空き家条例について

中村孝子議員

- 観光行政について
- 教育行政について

小林英雄議員

- 桜まつりについて
- 権現堂公園管理事務所について

松田雅代議員

- 幸手市の教育行政について
- 保育環境の整備について
- 生活道路の補修整備について
- 人口減少問題について

小島和夫議員

- 学校の公金の取り扱いについて
- 水道会計について
- 西口開発について
- 公園の指定管理について

木村治夫議員

- 幸手駅西口土地区画整理事業について
- 幸手中央地区産業団地について
- 市民と行政の協働について

- それぞれの内容の詳細は会議録及び市議会ホームページ（インターネット映像配信システム）でご覧になれます。
- 会議録は図書館、各公民館の図書コーナー、または市議会ホームページで公開しています。
- 6月定例会の会議録は9月上旬頃公開予定です。

ベビーカーマークの周知は



小林啓子議員

Q

国土交通省の協議会は3月に、「電車やバスなど公共交通機関でベビーカーを気兼ねなく利用したい」そんな子育て中の母親たちの声から、全国統一のベビーカーマークを発表した。

幸手市の公共施設に、ポスター等を貼り啓発していくことが必要と考えているが健康福祉部

A

ベビーカーマークについては、今年3月に国土交通省が決定した全国統一マークであると認識しているが、市としてはまだ周知を行っていない状況である。

子育て世帯が安心して公共交通機関等でベビーカーを利用できるように、多くの方々にご理解いただき、ベビーカーへの配慮をしていただくことが重要であ

長に伺う。

ることから、今後、当市の公共施設にポスター等を貼り、啓発を図っていく。
(健康福祉部長)

ベビーカーマーク



案内図記号



禁止図記号

※案内図記号と同一デザインを用いたもの

誘致した日本保健医療大学初めての検証



本田謡子議員

Q

日本保健医療大学は、平成19年12月議会において、旧幸手東小学校の校舎無償譲渡、同小学校の跡地無償貸付および補助限度額5億円が可決された。そして今年の春、初めての卒業生が誕生した。そこで看護師免許取得者数と割合や幸手市内で看護師として従事する人数を伺う。

A

また、大学設置合意書に示された「大学は、地域と大学とを一体的に考え、行政や地域との連携を図るものとする。」に関する事例を伺う。

第103回看護師国家試験における、日本保健医療大学からの受験者数109人のうち、合格者数は95人であり、合格率は、87・2%である。また、市内に就職した学生は3人である。

日本保健医療大学との協力・連携により行った事例としては、保健医療を題材とした市民向けの公開講座をはじめ、健康福祉まつりや市民まつり、子ども大学習さつてなどがある。

今後も、日本保健医療大学には、様々な機会において、協力いただきながら連携を図っていく。(総務部長)



大災害時の「初動期」 1次医療の備えは



小林順一議員

Q

首都直下大地震など大災害に備えて災害拠点病院の整備が進んでいるが、大災害発生初動期において傷病者を拠点病院に運ぶことは道路が瓦礫に埋め尽くされ、地割れなどで困難になり、地域の医療機関も被災し、医師も一般市民と同じく避難所へ「手ぶら」で避難することになり外傷を負った市民

に診療ができない。防災備蓄品の消費日数を伺う。蘇生器、気管挿管用具等の医療器セットの備蓄の予定はあるか伺う。医師会と医療器セットの備蓄に関し、協議の予定を伺う。

共施設に設置しているが、今後は救護所である中学校を中心に医療器セットの備蓄を研究していく。

A

食料品の備蓄は全人口の1日分（3食）を目標としており、現在は88%の備蓄率である。

医師会との協議については、今年度に幸手市地域防災計画の改定を予定しているので、改定に伴い開催する防災会議の中でメンバーである医師会の委員と連携についての再確認などを行っていきたい。

（市民生活部長）

吉田、八代、権現堂川小学校に学童設置を



小河原浩和議員

Q

吉田、八代、権現堂川各小学校地区に学童保育室が無いことについて、平成23年6月定例会で質問したが、その後の進捗状況と今後の整備方針及び問題点を伺う。

A

平成26年1月に、3校の保護者に学童保育室利用のニーズ調査を実施し、3校と

もに約3割の利用希望があったことや3校から10人の児童が学区外の学童保育室を利用していることから、放課後児童の生活を健全に過ごす場として、児童が通う小学校区内に学童保育室を設置することが望ましいと考え、権現堂川小学校については、平成28年4月の開設を、吉田小学校・八代小学校については、平成29年4月の開設を目指して学校や教育委員会、関係各部署と調整中である。

（健康福祉部長）



家電リサイクル法対象廃棄物の取扱いは



宮杉勝男議員

Q

リサイクル券を必要とする大型家電の処分方法は、現在幸手市では買い替え時に販売店に引き取ってもらうか、小売店組合の当月担当店に連絡をして有料で処分している状況である。そこで、利



便性向上を目的として質問した。
①なぜ直接行政で取り扱わないのか。

②小売店組合だけでなく収集運搬業者もその取り扱いが出来るようにしたらどうか。

③現在の取り扱いの周知方法を金額も含め、わかりやすくしてはどうか。

A

①家電リサイクル法では、リサイクル料金と収集・運搬料金を支払った消費者が、

対象品目を排出、小売業者が収集運搬、製造業者が再商品化等をするリサイクルシステムが構築されており、この方式をとっている。

②構築されたりリサイクルシステムの収集・運搬方法を前提に当面は実施していきたい。

③家電リサイクル対象品目の取扱いについての方法や、収集・運搬料金を市民の皆様によりやすくお知らせしていきたい。
(市民生活部長)

市内防犯灯のLED化に補助制度を



大久保忠三議員

Q

自治会、町内会等では独自に蛍光灯からLED化を進めている。LED照明は、電気料の大幅軽減、また、寿命は修繕費の減にもなる。しかし、地域独自のLED化は多額の出費となる。防犯灯の増設には補助するが、交換には補助がない。LED化にリース方式を採用

し、市が全額負担している自治体もある。電気料金を補助する当市も、省エネ、電気料金軽減に向け、LED化に助成すべきである。

A

現在、防犯灯の新設については幸手市防犯灯設置補助金交付要綱に基づいて補助がされている。また、電気料金については、幸手市電気料補助金交付要綱に基づいて補助がされている。



蛍光灯

LED

LED防犯灯は、省電力である点、器具が長寿命である点等、環境面で優れており、電気料金の軽減にもなるので、設置の促進および電気料金補助の優遇についての検討をしていきたい。
(市民生活部長)

子育てで日本一になるために



松本章議員

Q

本年4月の「広報さつて」に「子育て支援日本一をめざします」と掲載があった。(1)「子育て応援日本一」を唱じた経緯について
(2)他の自治体でも取り組まれているものであり、総務省でも既存10事業など決めているが、幸手市の現状、幸手市独自の事業について

A

平成26年度の重点施策を決定していく中で、子育て支援施策を総合的かつ重点的に実施していくという方針を決定し、「子育て応援日本一」を唱えたものである。
総務省の既存10事業の中では、当市は病後児保育が未実施の状況である。今年度は複数の課が新たな子育て支援事業を実施す

(3)これからの課題と、取り組む意欲について伺う。

る中で、事業の総称を「さつてやん子育て応援事業」と銘打って取り組むこととしている。
現在策定中の「子ども子育て支援事業計画」に、今後取り組むべき施策を掲げ、推進を図っていく。
(健康福祉部長)



幸手の観光行政の目指すところは



中村孝子議員

Q

観光協会の事業に権現堂の花のまつり・さつちやん啓発事業・日光街道景観事業等がある。また、日光歴史街道活性化首長サミットを受けた、活性化コンソーシアムも立ち上がる。今年度、観光資源発掘事業費230万円が予算化された。そこで幸手の観光行政は何を指しているのか伺う。

A

幸手市は、宿泊型の観光地ではなく短期滞在で日帰り型の観光地。その中心は、県内でも有数の観光地となった県営権現堂公園(権現堂堤)であり、今後もこの資源を生かした観光事業を第一に、引き続き集客に努めていく。次のステップとして、これらの観光客を、少しでも中心市街地へ引き込みを図り、地域経済の活性化へとつなげたい。その方策として、駅から桜堤に至るルート上にあ

る日光街道をキーワードに、今年度は、まちなか回遊型の観光マップを作製していく。
(建設経済部長)



日光街道沿いにある
【国登録有形文化財・岸本家住宅主屋】

桜まつりの駐車場料金収集で



小林英雄議員

Q 桜まつりは、市からの補助金・駐車場使用料金の収入で運営されている。毎年これだけでは足りず、不足分の補てんにはさらに税金が追加されている。地元のNPO団体が業務を請け負い、その会員が誘導・料金収集をしている。時給を頂いて作業している人が、知り合い、顔見知り等からは料金をとらずに駐車させている事実がある。長期にわたり業務を請け負っているのだからこのような事が長く行われていたと考えられる。市の対応について伺う。



Q 幸手市の人口推移は、総合振興計画後期基本計画（今年度策定）の想定を上回る勢いで減少している。人口減少の問題点について市長に伺う。とりわけ、出産世代の女性人口の動向は重要であり、幸手市の30年後の減少率は55・6%という推測もある。岡山県や香川県などは、首都圏からの移住希

A ご質問いただいたことが事実であれば、これはあ

ってはならない行為であり、お越しいただいた観光客の皆様の信用を大きく失墜させるものである。市では桜まつり臨時駐車場の管理業務を発注した幸手市観光協会に対し、受託先であるNPO法人幸手権現堂桜堤保存会に対して、早急に事実確認を実施するとともに、このような事が事実として確認できれば、二度と起きないように指導、是正するよう強く指示をした。

（建設経済部長）

どう対応、「待ったなし」の人口減少



松田雅代議員

Q 幸手市の人口推移は、総合振興計画後期基本計画（今年度策定）の想定を上回る勢いで減少している。人口減少の問題点について市長に伺う。とりわけ、出産世代の女性人口の動向は重要であり、幸手市の30年後の減少率は55・6%という推測もある。岡山県や香川

望者を対象にした相談会を東京都内で開催するなど、具体的に動き出している。今後、自治体間競争を含め、市長としてこの事態にどのように対応しようとしているのか伺う。

A 人口減少問題の対応として、「子育て日本一のまちづくり」を掲げ、子育て世代の定住促進を目的とした事業を行っている。今回の出産世代の女性人口の

減少率については、当市でも推計を行っており、ここまでの減少率にはならないと推測しているが、今回の結果は真摯に受け止めなければならない。そこで、副市長を座長に、部長級を構成員とした「2040年問題対策会議」を立ち上げ、首都圏40km圏にある自治体との比較など、現状の把握と分析を行っていききたい。

（市長）

3 工事同時スタート、どう進める西口開発



小島和夫議員

Q 平成27年度に駅舎・自由通路・駅前広場の3工事を同時にスタートするが具体的にどのようなにするのか。また、工事車両の通行道路はどのように計画しているのか。

A 橋上駅舎・自由通路は、仮駅舎・仮跨線橋等の新設を行い、それら施設の後

に現駅舎・現跨線橋等を解体する予定であり、駅前広場は、西口駅前広場周辺の整地工事を予定している。

橋上駅舎・自由通路の工事車両は、東武鉄道と協議中であり、具体的な計画が示せる段階ではないが、東口駅前広場側および幸手駅旧3番線用地を活用し、県道幸手久喜線からの通行が予想され、駅前広場の工事車両は、弁天橋から西口駅前広場に向けて仮設道路を使用し通行する予

定である。

(建設経済部長)



市民と行政の協働の具体的実行策は



木村治夫議員

Q 幸手市協働のまちづくり指針が、第5次幸手市総合振興計画後期基本計画策定に係る、市民検討会および職員検討委員会にて「協働」をテーマとして策定された。地方分権の進展により、自治体は自らの判断と責任のもと、自主的に個性あるまちづくりを構築しなければならぬ。地域コミュニティ

の希薄化等による鈍化要因もあるが、「市民」と「行政」の役割分担を明確にし、互いが対等な立場でまちづくりを目指すために、市として協働に対する課題また具体的な実行策を伺う。

A 市民と行政の協働に関する課題としては、市民活動を活性化させるための様々な分野のコミュニティの育成、各地域や団体と行政間の情報の共有不足、協働について行政と市

民が相互理解を深めることの3点と認識している。協働を推進するため「幸手市協働のまちづくり指針」を策定し、今年度から市民協働課を設置して協働推進についての職員説明会も実施した。また、協働に関する情報不足の解消に努め、協働の取組みを深く理解するための講習会等も実施したいと考えている。

(市民生活部長)